

# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2002-044291  
 (43)Date of publication of application : 08.02.2002

(51)Int.Cl. H04M 15/00

(21)Application number : 2000-226839 (71)Applicant : NTT COMMUNICATIONS KK

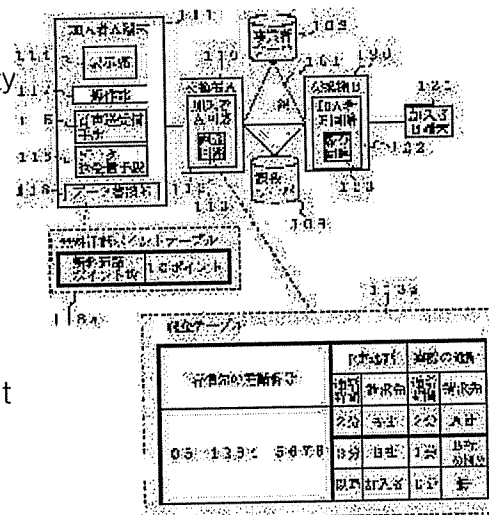
(22)Date of filing : 27.07.2000 (72)Inventor : KAJIYAMA YOSHIO  
 TERADA NORIYUKI  
 HIRAMATSU TAICHI  
 KUROKAWA OSAMU  
 ONOTANI HIROSHI  
 WATANABE HIROSHI  
 MIYAZAKI HAJIME  
 SATO YOSHIKATSU

## (54) THIRD-PARTY ACCOUNTING METHOD

### (57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a third-party accounting method which is convenient to a user and to allow a third party to set out a questionnaire to a user.

SOLUTION: A data transmitting/receiving means 116 receives data such as advertisement attached with free call sent from an operator server 102 and displays it on a display 114. The data for the advertisement attached with a free call sent from the operator server 102 includes a point data related to a free call point. When the data transmitting/receiving means 116 receives the data of the advertisement, the point data is accumulated in a data accumulation part 118.



(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2002-44291

(P2002-44291A)

(43) 公開日 平成14年2月8日 (2002.2.8)

(51) Int.Cl.<sup>7</sup>

H 0 4 M 15/00

識別記号

F I

H 0 4 M 15/00

キーワード (参考)

Z 5 K 0 2 j

審査請求 未請求 請求項の数 8 O L (全 6 頁)

(21) 出願番号

特願2000-226839 (P2000-226839)

(22) 出願日

平成12年7月27日 (2000.7.27)

(71) 出願人 399033766

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ  
株式会社

東京都千代田区内幸町一丁目1番6号

(72) 発明者 梶山 義夫

東京都千代田区内幸町一丁目1番6号 エ  
ヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株  
式会社内

(74) 代理人 100064621

弁理士 山川 政樹

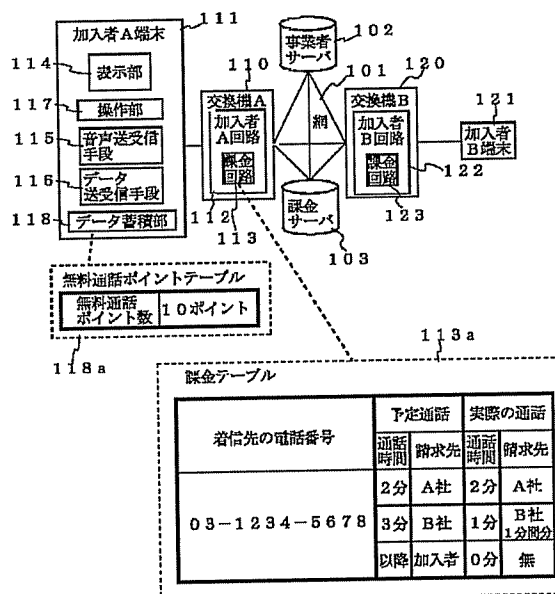
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 第三者課金法

(57) 【要約】

【課題】 利用者にとってより利便性のよい第三者課金法を提供する。また、第三者が利用者に対してアンケートが実施できるようにする。

【解決手段】 データ送受信手段116は、事業者サーバ102より送られてくる無料通話付き広告などのデータを受信し、これを表示部114に表示する。事業者サーバ102より送られてくる無料通話付き広告のデータには、無料通話ポイントに関するポイントデータも含まれ、データ送受信手段116が広告のデータを受信すると、ポイントデータがデータ蓄積部118に蓄積される。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 音声、映像、データ等を統合した通信サービスが提供される通信網およびこの通信網に設けられた複数の網端末を有し、前記通信網を利用する利用者以外の第三者に通信料を請求する第三者課金サービスを提供する通信事業者と、  
前記網端末内の複数の加入者回路に接続された複数の利用者の複数の加入者端末と、  
前記加入者回路に各々設けられた課金回路と、  
前記通信網に接続され、前記利用者に代わって前記利用者の通信料金を前記通信事業者に対して支払う第三者のサーバとを備え、  
前記第三者により前記サーバから配信された広告を前記加入者端末で受信した利用者は、前記第三者より所定量のポイントを得られ、  
前記ポイントを有する利用者は、この利用者が有するポイントの量に相当する時間の間前記通信サービスを無料または割引料金で受けられ、  
前記通信事業者による前記ポイントを用いて利用された前記通信サービスの課金は、前記第三者に対して請求することを特徴とする第三者課金法。

【請求項2】 音声、映像、データ等を統合した通信サービスが提供される通信網およびこの通信網に設けられた複数の網端末を有し、前記通信網を利用する利用者以外の第三者に通信料を請求する第三者課金サービスを提供する通信事業者と、  
前記網端末内の複数の加入者回路に接続された複数の利用者の複数の加入者端末と、  
前記加入者回路に各々設けられた課金回路と、  
前記通信網に接続され、前記利用者に代わって前記利用者の通信料金を前記通信事業者に対して支払う第三者のサーバとを備え、  
前記第三者により前記サーバから配信されたアンケートを前記加入者端末で受信して前記第三者に対して前記アンケートの回答をした利用者は、前記第三者より所定量のポイントを得られ、  
前記ポイントを有する利用者は、この利用者が有するポイントの量に相当する時間の間前記通信サービスを無料または割引料金で受けられ、  
前記通信事業者による前記ポイントを用いて利用された前記通信サービスの課金は、前記第三者に対して請求することを特徴とする第三者課金法。

【請求項3】 請求項2記載の第三者課金法において、  
前記利用者が前記第三者より得られるポイントの量は、利用者が前記アンケートに対して行った回答の状態に対応して変化することを特徴とする第三者課金法。

【請求項4】 請求項1～3いずれか1項に記載の第三者課金法において、  
前記利用者が、前記ポイントの量に相当する時間を超えて前記通信サービスを利用した場合、通信サービスの中

断は発生せず、有料の通信サービスとして継続可能であることを特徴とする第三者課金法。

【請求項5】 請求項1～4いずれか1項に記載の第三者課金法において、  
前記ポイントは、前記第三者より前記利用者の加入者端末に送信される電子データから構成され、前記加入者端末に蓄積されるものであることを特徴とする第三者課金法。

【請求項6】 請求項1～4いずれか1項に記載の第三者課金法において、  
前記ポイントは、前記第三者より前記利用者の加入者端末に送信される電子データから構成され、前記加入者端末に挿抜可能な記憶手段に蓄積されるものであることを特徴とする第三者課金法。

【請求項7】 請求項1～6いずれか1項に記載の第三者課金法において、  
前記ポイントの利用には、有効期限があることを特徴とする第三者課金法。

【請求項8】 請求項1～7いずれか1項に記載の第三者課金法において、  
前記加入者端末は、映像を表示する表示部と、音声通信部とを備えたスクリーンホンであることを特徴とする第三者課金法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、通信網における課金方法に係わり、特に、通信を利用している利用者以外の第三者に対する課金法に関する。

【0002】

【従来の技術】第三者課金通話は、利用者がかけた電話の通話料金を利用者以外の第三者に課金することで、利用者が無料または割引料金で電話をかけることができるサービスである。このような第三者課金通話において、広告付きのサービス形態に関して代表的な例を図2を用いて説明する。図2は、従来の公衆網サービスにおいて、利用者が通話を始める前に音声広告を聞くことにより、設定されているも分間の通話を無料で利用するシステム例を示したものである。このシステムにおいて、利用者は、予め登録した番号に続いて相手先通信番号を通知することで、も分間の無料通話を利用することが可能となる。

【0003】以下、具体的に説明すると、通信業者の網201には、網装置である交換機A210と交換機B220が接続され、また、網201には、第三者である事業者が用意した事業者サーバ202と課金サーバ203とが接続されている。上記通信業者に加入している利用者が利用する加入者A端末211は、交換機A210の加入者A回路212に接続され、他の利用者が利用する加入者B端末221は、交換機B220の加入者B回路222に接続されている。加入者A回路212、加入者

B回路222には、各々課金回路213、223を備える。

【0004】上述した図2の構成において、まず、一般公衆電話サービスのように、通話毎に発信者側に課金を行う場合について説明する。例えば利用者が加入者A端末211より他の利用者の加入者B端末221に対して発呼すると、課金回路213が着信側の加入者B端末221の電話番号と通話時間を、課金回路213の課金テーブル213aに記録する。この課金テーブル213aの記録は、一定時間経過後に課金サーバ203に転送され、加入者A端末211の利用者に対する課金量が算出される。

【0005】課金回路213は、予め料金請求先として加入者A端末211の利用者に関する情報が登録されており、利用者が発呼した通信料は、利用者に請求されることとなる。なお通常は、交換機A210に接続されている加入者A端末211の利用者と、加入者A端末211の加入者とは同一であるが、利用者と加入者とが異なる場合、課金回路213には、料金請求先として加入者に関する情報が登録されることになる。

【0006】次に、第三者課金通話サービスに関して説明する。まず、上記事業者は、種々の広告媒体を用い、広告を聞けば所定時間の通話は通話料を代わりに支払う第三者課金サービスについて広く宣伝する。これを認知した利用者が、事業者の提供する第三者課金サービスを享受したい場合、通信業者に対して第三者課金サービスを受けるための事業者の登録番号などの情報を伝え、第三者課金サービスを受けたいことを申告する。この申告を受けた通信業者は、事業者情報を課金回路213の課金テーブル213aに登録する。また、通信業者は、上記事業者から申告された無料通話時間も、課金テーブル213aに事業者情報と共に登録する。この場合は、設定された無料通話時間が経過した後は、通信サービスを利用中においても、端末間の接続は切断される。

【0007】以上の初期設定がされると、加入者A端末211の利用者は、第三者課金通話サービスを受けることができる。利用者が、このサービスを受ける場合、まず利用者は、加入者A端末211に所定の登録番号を入力した後、希望の通話先の電話番号を入力する。この登録番号の入力を先に行う発呼により、加入者A端末211には、事業者サーバ202から所定のデータ量の音声広告が、交換機A210を介して送信される。この後、交換機A210により希望の通話先に対する発呼手続が開始される。この結果、利用者は上記音声広告を一定時間聞くことになる。音声広告を聞いた後、加入者A端末211は、通話先である例えば加入者B端末221に接続され、利用者は、例えば3分間など所定時間無料で通話することができる。この通話料は、事業者サーバ202を運用している事業者に対して請求される。

【0008】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上述した従来技術においては、利用者が第三者課金サービスによる無料通話を利用しようとする、事業者（第三者）から提供される音声広告を聞いてからでないと、所望とする通話を開始できないので、緊急を要する通話のときは、上記サービスを利用しにくいという問題があった。また、第三者課金利用中に利用可能時間が経過した場合、通信を中断するなどの不便が発生していた。また、広告やアンケートを実施する事業者は、嗜好や個人情報の提供など利用者に関するより詳細な情報が取得できなかった。

【0009】本発明は、以上のような問題点を解消するためになされたものであり、利用者にとってより利便性のよい第三者課金法を提供するものである。また、本発明は、第三者が利用者に対してアンケートが実施できるようにすることを目的とする。

【0010】

【課題を解決するための手段】本発明の第三者課金法は、音声、映像、データ等を統合した通信サービスが提供される通信網に接続された第三者のサーバから配信された広告を加入者端末で受信した利用者は、第三者より所定量のポイントを得られ、このポイントを有する利用者は、利用者が有するポイントの量に相当する時間の間通信サービスを無料または割引料金で受けられ、通信事業者によるポイントを用いて利用された通信サービスの課金は、第三者に対して請求しようとしたものである。この発明によれば、第三者課金による無料または割引料金の通信サービスの利用時間が、利用者が第三者からの広告を受け取る時間から分離する。

【0011】また、本発明の第三者課金法は、音声、映像、データ等を統合した通信サービスが提供される通信網に接続された第三者のサーバから配信されたアンケートを加入者端末で受信して第三者に対してアンケートの回答をした利用者は、第三者より所定量のポイントを得られ、このポイントを有する利用者は、利用者が有するポイントの量に相当する時間の間通信サービスを無料または割引料金で受けられ、通信事業者によるポイントを用いて利用された通信サービスの課金は、第三者に対して請求しようとしたものである。この発明によれば、第三者課金による無料または割引料金の通信サービスの利用時間が、利用者が第三者からのアンケートに回答する時間から分離する。

【0012】上記発明において、利用者が第三者より得られるポイントの量は、利用者がアンケートに対して行った回答の状態に対応して変化する。また、前述した発明において、利用者が、ポイントの量に相当する時間を超えて通信サービスを利用した場合、通信サービスの中断は発生せず、有料の通信サービスとして継続可能である。また、前述した発明において、ポイントは、第三者より利用者の加入者端末に送信される電子データから構

成され、加入者端末に蓄積されるものである。また、ポイントは、第三者より利用者の加入者端末に送信される電子データから構成され、加入者端末に挿抜可能な、メモリーカードのような記憶手段に蓄積されるものである。

【0013】また、上記発明において、ポイントの利用には、有効期限を設けるようにしてもよい。上記発明において、加入者端末は、映像を表示する表示部と、音声通信部とを備えたスクリーンホンであってもよい。

【0014】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態について図を参照して説明する。図1は、本発明の実施の形態における第三者課金サービスを提供するシステムの構成を示す構成図である。通信業者が提供する通信網101には、交換機A110、交換機B120および課金サーバ103が接続されている。また、この通信網101には、無料通話などの第三者課金サービスを提供する事業者の事業者サーバ102も接続されている。これらのネットワークにおいて、利用者は、交換機A110内の加入者A回路112に接続している加入者A端末111を利用し、様々のサービスを受けるようにしている。同様に、交換機B120内には加入者B回路122が設けられ、この加入者B回路122に他の利用者が利用している加入者B端末121が接続されている。

【0015】加入者A回路112には、課金回路113が設けられ、加入者A端末111から加入者B端末121に対する発呼が発生すると、課金回路113が着信側の加入者B端末121の電話番号と通話時間を、課金回路113の課金テーブル113aに記録する。この課金テーブル113aの記録は、一定時間経過後に課金サーバ103に転送され、加入者A端末111の利用者に対する課金量が算出される。なお通常は、加入者A端末111の利用者と、加入者A端末111の加入者とは同一であるが、利用者と加入者とが異なる場合、課金回路113には、料金請求先として加入者に関する情報が登録されることになる。

【0016】加入者A端末111は、表示部114と音声送受信手段115とデータ送受信手段116と操作部117とデータ蓄積部118と無料通話ポイントテーブル118aとを備えている。加入者A端末111は、例えば、スクリーンホンである。音声送受信手段115は、電話機と同様の機能を有し、例えばボタン電話機と同様に音声による通話機能を利用者に提供する。データ送受信手段116は、事業者サーバ102より送られてくる無料通話付き広告などのデータを受信し、これを表示部114に表示する。データ送受信手段116に事業者サーバ102より送られてくるデータは、広告の他にアンケートなどもある。上述の、音声通話とデータ通信とは、例えば、ASDL (Asymmetric Digital Subscriber Line) により、同一の回線を利用して行うことが可

能である。

【0017】事業者サーバ102より送られてくる無料通話付き広告のデータには、無料通話ポイントに関するポイントデータも含まれ、データ送受信手段116が広告のデータを受信すると、ポイントデータがデータ蓄積部118に蓄積される。なお、図示していないが、送信した無料通話付き広告のデータによる広告を利用者が視聴したことを確認する確認手段を設け、この確認手段により利用者が広告を視聴したことを確認したら、ポイントデータがデータ蓄積部118に蓄積されるようにしてもよい。また、この確認により、事業者サーバ102からポイントデータが送信されるようにしてもよい。

【0018】また、事業者サーバ102よりアンケートデータが送られてくると、データ送受信手段116は、アンケートデータの内容を表示部114に表示する。表示部114に表示されたアンケートに対し、利用者が操作部117を操作して回答データを事業者サーバ102に対して送信すると、事業者サーバ102は、アンケートに対する回答量に対応して加入者A端末111にポイントデータを送信する。また、事業者は、利用者からの回答状態に応じて、この利用者に対する次のアンケートを設定する。

【0019】事業者サーバ102より送信されたポイントデータを受信した加入者A端末111のデータ送受信手段は、データ蓄積部118にこのポイントデータを蓄積する。データ蓄積部118に蓄積されたポイントデータのポイント数は、表示部114により見ることができる。また、送られてきたポイントは、例えば、図示していないリーダライタにより、ICカードなどのメモリーカードに蓄積するようにしてもよい。データ蓄積部118にポイントデータが蓄積された加入者A端末111の利用者は、通信網101を提供している通信業者に対し、蓄積されたポイント数以内で任意のポイント数を伝え、このポイント数の無料通話（第三者課金サービス）の申告をする。

【0020】上記利用者の申告により、加入者A回路112の課金回路113には、課金テーブル113aとして、利用者より申告された無料通話の時間が設定される。図1の課金テーブル113aでは、利用者がA社の事業者サーバから送られてきたポイントとB社の事業者サーバから送られてきたポイントとを申告した場合を示している。この場合、利用者は、A社からのポイント内より2分間の無料通話、B社からのポイント内より3分間の無料通話を申告している。また、これらの通話料金の請求先は、各々A社、B社となる。なお、課金テーブル113aには、申告したポイントの合計時間を超える部分の通話料金は、請求先が加入者となるように設定される。

【0021】以上の設定が課金テーブル113aにされた後、利用者は、例えば、加入者A端末111の音声送

受信手段115を用い、加入者B端末121との間で5分間の無料通話を利用できる。また、利用者が、この5分間の無料通話（第三者課金サービス）を利用すると、通信事業者は、A社、B社に対して通話料を請求する。ここで、上記通話が3分間で終了した場合、通信事業者は、A社に対して2分間分の通話料の請求を行い、B社に対して1分間分の通話料の請求を行い、B社が請求先となる残りの2分間分の通話料は、利用者に返還される。なお、通信事業者は、申告された第三者課金サービスに有効期間を設け、この有効期間が過ぎた後は、申告された第三者課金サービスを消滅させるようにしてもよい。

【0022】ところで、ADSLや専用線接続により、インターネットサービスプロバイダなどの通信事業者のデータ通信網（インターネット）に接続された端末で利用者が音声通信を行う場合、音声通信はパケットデータとして扱われ、通信料金はデータ通信網への接続料金と音声通信の利用料金として課金される。このような形態に、本発明の第三者課金法を適用する場合、音声通信の部分に課金される通信料金に対してポイント数分の割引や無料のサービスを利用者に対して提供し、この無料もしくは割引にした分を第三者に課金するようにしてもよい。また、データ通信を提供する通信事業者と、音声通信を提供する通信事業者とが異なる場合があり、この場合、音声通信の利用で発生した使用料金の請求を、音声

通信を提供する通信事業者が、第三者に課金するようにすればよい。

#### 【0023】

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、第三者課金による無料の通信サービスの利用時間が、利用者が第三者からの広告を受け取る時間や利用者が第三者からのアンケートに回答する時間から分離するので、第三者課金サービスが、利用者にとって利便性のよいものとなり、第三者が利用者に対してアンケートが実施できるようになる。

#### 【図面の簡単な説明】

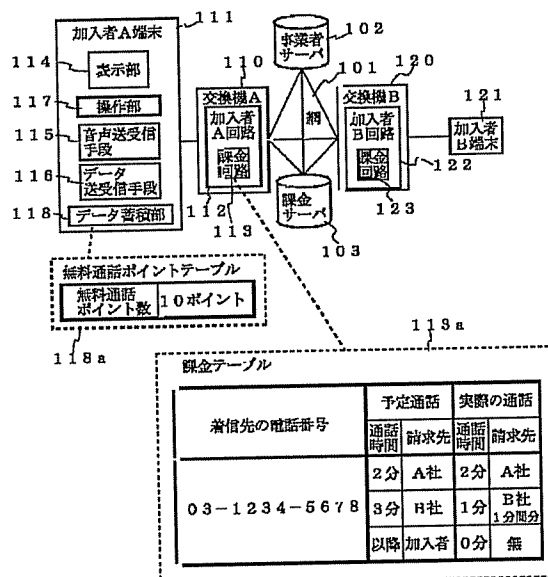
【図1】 本発明による第三者課金サービスを実現するための構成を示す構成図である。

【図2】 従来よりある第三者課金サービスの構成を示す構成図である。

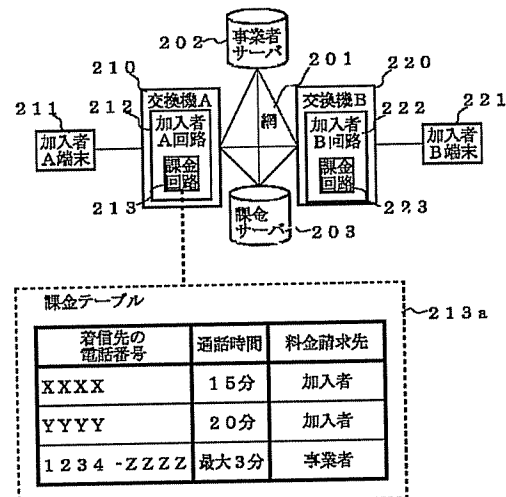
#### 【符号の説明】

101…通信網、102…事業者サーバ、103…課金サーバ、110…交換機A、111…加入者A端末、112…加入者A回路、113…課金回路、114…表示部、115…音声送受信手段、116…データ送受信手段、117…操作部、118…データ蓄積部、118a…無料通話ポイントテーブル、120…交換機B、121…加入者B端末、122…加入者B回路、123…課金回路。

【図1】



【図2】



フロントページの続き

(72)発明者 寺田 紀之  
東京都千代田区内幸町一丁目1番6号 エ  
ヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株  
式会社内  
(72)発明者 平松 太一  
東京都千代田区内幸町一丁目1番6号 エ  
ヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株  
式会社内  
(72)発明者 黒川 修  
東京都千代田区内幸町一丁目1番6号 エ  
ヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株  
式会社内

(72)発明者 小野谷 浩  
東京都千代田区内幸町一丁目1番6号 エ  
ヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株  
式会社内  
(72)発明者 渡辺 浩志  
東京都千代田区内幸町一丁目1番6号 エ  
ヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株  
式会社内  
(72)発明者 宮崎 一  
東京都千代田区内幸町一丁目1番6号 エ  
ヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株  
式会社内  
(72)発明者 佐藤 栄克  
東京都千代田区内幸町一丁目1番6号 エ  
ヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株  
式会社内

Fターム(参考) 5K025 AA07 AA08 BB10 CC09 GG07  
GG10